

日本労働年鑑 第28集 1956年版

The Labour Year Book of Japan 1956

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第三章 主要な争議

第一節 主要な争議の概要

一九五四年中に発生した主要な労働争議を、その発生日順にみると、次に掲げた一覧表のとおりである。

ここにいう主要な争議とは、左の二種類の争議をさし、それには争議行為を伴わない争議も入っている。

- (1)参加人員一〇〇〇人以上の争議
- (2)労働損失日数一万日以上争議

主要な争議の一覧表を作成するため、公式の資料として利用しうるものに、労働省統計調査部「労働争議統計」がある。したがって、この一覧表の用語も、同統計の定義に準じているが、とくに、つぎの諸点は注意する必要がある。

A 産業別分類は、「労働争議統計」の争議一覧表のままをとっている。したがって、日本標準産業分類と一致しない場合が多いし、「労働争議統計」の集計結果諸表(第二章参照)とも、直接照合することはできない。

B 「要求事項」と「解決事項」は、それぞれの争議にとって主要なものだけとった。したがって、各争議の全貌を現わしてはいない。この点については、本年鑑五一七ページ参照のこと。

C 「争議形態」の欄の略号は、つぎのとおりである。罷＝同盟罷業、怠＝同盟怠業、閉＝工場閉鎖。なお第二節以下で詳説してある主要な争議については、左の一覧表中に*印をもって示しておいた。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)